

投資情報ウィークリー

2018年5月28日・6月4日合併号
調査情報部

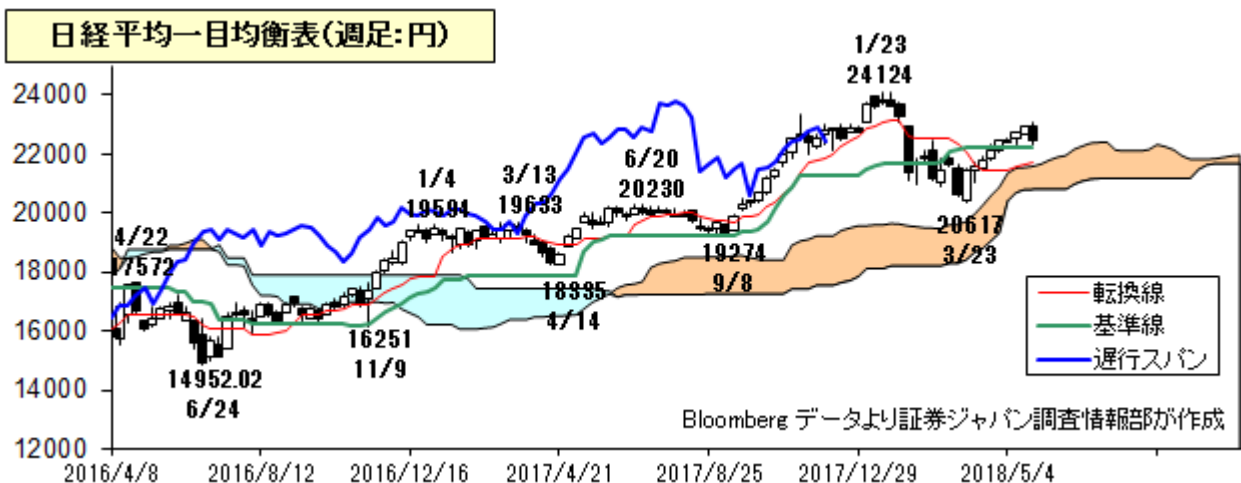
今来週の見通し

先週の東京市場は、急反落となった。円安を背景に上昇が続き、過熱感が幾分高まる中、米朝首脳会談の延期観測やトランプ大統領の自動車関税見直し方針が嫌気され、先物主導の売りで急落した。主力銘柄に売りが広がる一方、内需系銘柄や中小型株が相対的にしっかりとなった。米国市場は、中国との通商交渉進展で、NYダウは約2か月ぶりに25000ドル台を回復する場面があったが、米朝首脳会談は結局中止となり、神経質な展開となった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けて、約4か月ぶりに1ドル111円台前半まで円安が進んだが、米長期金利が低下すると109円台前半まで下落した。ユーロ円は、イタリアのEU懐疑派による連立政権誕生を嫌気してユーロが売られ、約9か月ぶりに1ユーロ128円割れまで円高が進んだ。

今週以降の東京市場は、弱含みの展開となろう。朝鮮半島情勢やトランプ大統領の発言、国内政局の混迷、対ドル・対ユーロでの円高など、外部環境の不透明感から見送りムードが続こう。物色は外部環境に左右されにくいディフェンシブ銘柄や中小型の業績好調銘柄が選別物色されよう。米国市場は米朝関係やトランプ大統領の言動に加え、経済指標の発表も多く、長期金利動向を睨みながら、神経質な展開が続こう。為替市場でドル円はリスク回避の円買いが優勢となり、1ドル108円台をうかがう可能性がある。ユーロ円はイタリア連立政権への警戒感から、円強含みの展開が続き、1ユーロ127円～129円のレンジとなろう。

今週以降、国内では29日(火)に4月の労働力調査、31日(木)に4月の鉱工業生産、6月1日(金)に1-3月期の法人企業統計、5日(火)に4月の家計調査、7日(木)に4月の景気動向指数、8日(金)に1-3月期GDP改定値が発表されるほか、8日はメジャーSQ算出日となる。一方、海外では30日(水)に1-3月期の米GDP改定値、31日に5月の中国製造業PMI、1日に5月の米雇用統計、ISM製造業景況指数、6日(水)に4月の米貿易収支、8日に5月の中国貿易統計が発表されるほか、8日から9日(土)までG7首脳会議が行われる。

テクニカル面で日経平均は25日線を下回ったほか、週足では26週線や一目均衡表の基準線を一時割り込んだ。また、遅行スパンは実体線を下回りつつあり、調整入りの可能性がある。当面の下値めどは3月26日安値から5月21日高値までの上昇幅の3分の1押し水準(22149円)や13週線(21922円:25日現在)などとなろう。一方、戻りは24日に空けた窓(22649円)や5月21日高値(23050円)、2月5日に空けた窓(23122円)などがめどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆テクニカル的に好位置にあり、前3月期まで5期連続で経常利益が期初予想を上回った主な銘柄群

東証1部3月期企業の決算が出揃った。保守的な見通しを発表した企業が多いものの、前期まで過去5期間の平均で、全体の三分の二程度の企業が期初計画を上回る着地となっている。下表には前3月期まで5期連続で経常利益が期初見通しを超過達成し、テクニカル的に好位置にある銘柄を選別した。(野坂 晃一)

表テクニカル的に好位置にあり、前3月期まで5期連続で経常利益が期初計画を上回った主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)	期初計画に 対する実績 の超過率5期 平均(%)
1860 戸田建	990	13.6	1.23	2.02	0.8	0.15	16.74	14.96	41.45
1820 西松建	3060	9.8	0.91	3.26	0.2	6.24	7.31	3.07	35.01
4619 日特塗	2284	12.6	1.25	1.57	0.3	0.77	5.25	4.29	31.95
1803 清水建	1087	9.3	1.31	2.39	1.5	4.1	7.41	0.69	31.04
1879 新日本建	1334	8.3	1.41	1.34	3.5	1.01	12.09	22.1	29.43
2201 森永	5620	21.1	2.98	0.88	0.4	0.34	9.58	5.19	25.80
1884 日道路	5900	9.4	0.66	3.38	13.9	1.58	8.16	0.07	24.44
5331 ノリタケ	5340	9.8	0.76	1.49	3	9.21	10.8	1.89	23.85
7224 新明和	1228	15.4	0.93	2.93	2.3	2.37	15.87	17.55	23.75
6055 Jマテリアル	1685	40.2	9.24	0.65	7.7	1.29	15.07	20.26	23.68
1969 高砂熱	2096	13	1.27	2.38	0.2	1.47	5.31	3.7	23.63
6420 福島工業	4945	16	2.02	0.8	1.1	1.57	4.82	2.03	22.96
4922 コーセー	22830	40.3	7.07	0.74	8	1.09	8.7	15.74	22.91
2269 明治HD	9030	20.7	2.68	1.43	3.8	2.21	8.25	2.75	21.35
1959 九電工	5400	13.7	2.37	1.85	9.8	1.23	4.78	3.13	20.75
5352 黒崎播磨	5560	8.2	0.87	3.59	5.7	7.14	9.54	11.58	19.43
3433 トーカロ	1370	15.4	2.43	2.18	11.4	-	1.6	1.59	17.91
7164 全国保証	5190	15.7	3.3	1.57	2.6	0.36	10.36	7.49	17.36
8111 ゴルドウイン	8690	37.6	5.64	0.6	2.1	1.59	28.55	45.7	17.13
8802 墓地所	1999.5	22.5	1.63	1.3	0.3	3.12	5.92	2.85	17.04
6744 能美防災	2671	17.6	1.96	1.19	1.7	0.42	12.25	19.2	16.85
5444 大和工	3575	15.9	0.8	1.39	23.4	0.24	10.61	10.5	14.98
7951 ヤマハ	5770	26.2	2.71	1.03	11.7	0.11	13.64	22.31	14.91
2127 日本M&A	3615	68.7	26.43	0.6	7.1	6.42	3.27	11.35	14.67
7988 ニフコ	3895	18.6	2.62	1.59	0.7	0.33	2.79	2.67	14.55
4974 タカラバイオ	2598	100.9	5.05	0.23	34.7	2.88	19.88	34.06	13.25
9682 DTS	4365	17.4	2.17	1.83	2.1	1.09	11.22	13.45	13.06
9042 阪急阪神	4400	15.5	1.29	0.9	3.1	1.52	7.21	3.36	12.77
9022 JR東海	22260	10.7	1.42	0.62	0.1	0.07	7.34	7.69	11.76
9009 京成	3625	17.7	1.73	0.41	0.3	1.44	5.73	2.38	11.76
4401 ADEKA	2014	13	1.05	2.13	3.9	0.25	3.46	3.42	10.64
9007 小田急	2339	27.1	2.34	0.89	1.7	0.31	4.45	0.94	10.36
6455 モリタHD	2260	17.6	1.65	1.32	6.3	0.11	6.74	7.79	10.05
9616 共立メンテ	5660	23.7	3.07	0.75	5.2	1.57	12.37	18.61	9.95
9039 サカイ引越	6390	18.8	2.49	0.78	4	0.36	12.03	13.96	9.55
8283 PALTAC	6570	22.5	2.27	1	7.9	0.25	15.46	21.18	9.30
2801 キッコマン	4875	36.7	3.77	0.82	0.6	0.29	8.22	8.62	8.81
4021 日産化	5060	26.5	4.33	1.54	4.9	0.27	9.13	11.8	8.62
2413 エムスリー	4510	69.6	17.7	0.26	6.7	6.47	0.98	7.03	8.07
8096 兼松エレク	3610	15.6	2.25	3.32	3.8	0.67	7.4	8.19	7.62
4733 OBC	8090	35.6	2.88	0.98	3.6	0.05	12.12	20.1	6.78
8920 東祥	4175	38	6.14	0.33	10.6	4.43	4.42	8.82	6.53
4091 大陽日酸	1703	18.4	1.9	1.4	7.3	0.76	5.69	5.76	6.37
8439 東京センチュ	7010	14.3	1.86	1.74	5	0.26	5.56	13.82	6.16
9072 ニッコンHD	3065	14.1	1.13	2.12	2.3	1.02	6.41	3.98	6.05
3254 プレサンス	1778	6.6	1.45	1.96	19.2	19.34	6.57	10.86	5.76
9020 JR東日本	10635	14.1	1.43	1.41	0	0.66	4.78	0.72	5.58
4206 アイカ	4160	20.2	2.21	2.47	7.1	0.29	4.46	2.72	5.43
6750 エレコム	2800	17	3.24	1.78	2	0.48	8.9	9.55	5.02
8425 興銀リース	3050	8.9	0.87	2.42	7.2	0.56	2.45	4.32	4.68
4684 オービック	9220	29.9	4.15	1.24	7.7	1.47	1.68	5.47	4.20

※指標は5/24時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

協和エクシオ(1951・東1)

10月1日付で日本電通、シーキューブ、西部電気工業と経営統合する予定。前期業績は売上高が前年比4.6%増の3126.6億円、営業利益が同22.7%増の256.2億円。エンジニアリングソリューション部門は通信キャリア事業でスマホの利用拡大によるトラフィック増加に伴って、4G新周波数帯の基地局増強が伸びたほか、都市インフラ事業では2020年の東京五輪関連施設周辺の道路整備に伴う電気設備工事に加え、首都圏の再開発事業に関連した太陽光発電施設工事や大規模ビルの電気設備工事などがけん引し、増収増益となった。システムソリューション部門では情報ネットワークのセキュリティ強化やクラウドサービス拡大などを背景に、新しいビジネスであるBPM(Business Process Management)の拡大に取り組んだ。セグメント収益は増収、赤字幅縮小となった。今期は売上高3350億円(前期比7.1%増)、営業利益275億円(7.3%増)を見込む。なお、10月に経営統合する予定の3社の影響(3社単純合算の前期実績は売上高1519億円、営業利益56億円)はこの計画に織り込まれていない。下期以降の統合効果として、施工能力の向上や効率化、規模の利益と価格交渉力向上、成長ビジネスへの積極展開などが期待されよう。(大谷 正之)

株価 2872円(5/25) 予PER 14.55倍 予想利回り 2.22%



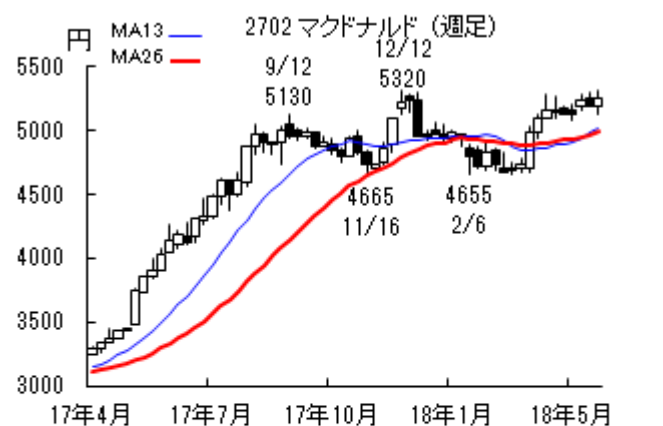
決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 03	298,825	21,409	145.24	46.00
連 2018. 03	312,669	26,448	189.42	50.00
連 2019. 03予 (日経予想)	335,000	28,100	197.34	64.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

日本マクドナルドHD(2702・JQS)

米国の世界的ハンバーガーチェーンの日本法人。店舗数は3月末現在で直営店924店、FC店1969店の計2893店を展開している。18年12月期第1四半期(1-3月)業績は売上高が前年同期比9.9%増の670.7億円、営業利益が同39.0%増の88.9億円となり、既存店売上高は10四半期連続で前年同期比プラスを記録した。3月に導入した「夜マック」が好評で客数が伸びたほか、水道光熱費の削減などが寄与したようだ。18年12月期通期見通しは据え置かれており、売上高2690億円(前期比6.1%増)、営業利益218億円(同15.3%増)だが、通期の営業利益計画に対する第1四半期の進捗率は40.7%に達しており(前年同期は33.8%)、上振れが期待されよう。なお、同社は今年2月に、更なる企業価値向上を目指す中期経営方針を公表した。2020年度までの3年間で全店売上高年平均伸び率5%以上、営業利益・経常利益の年平均伸び率10%以上、ROE10%以上を目標としている。(大谷 正之)

株価 5250円(5/25) 予PER 35.79倍 予想利回り 0.57%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 12	226,646	6,614	40.37	30.00
連 2017. 12	253,640	19,718	180.69	30.00
連 2018. 12予 (日経予想)	269,000	21,700	146.66	30.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

トクヤマ(4043・東1)

前期業績はほぼすべての製品でフル生産が続いたことから、売上が前年比 3.0%増の 3080.6 億円、営業利益が同 7.1%増の 412.6 億円。セグメント別の化成品では、苛性ソーダや塩ビモノマー、塩ビ樹脂がアジア向け輸出の増加や販売価格の上昇で増収増益。一方、特殊品では、半導体製造分野向けの多結晶シリコンや乾式シリカ(研磨剤)、高純度薬品、窒化アルミニウム(製造装置部品)などが伸びたものの、トクヤママレーシアの連結除外により、減収増益。セメントでは数量は伸びたものの、石炭等の原料価格の上昇により製造コストが増加し、増収減益となった。また、ライフアメニティーでは歯科器材やイオン交換膜は好調だったものの、医薬原薬の減少やガスセンサの連結除外で微増収ながら減益。今期は売上高 3280 億円(前期比 6.5%増)、営業利益 380 億円(同 7.9%減)を見込む。また、年間配当は実質 10 円増配の年 50 円を計画。苛性ソーダや石化製品、セメントなどの数量増と価格是正で増収を見込むものの、原燃料価格の上昇による製造コストの増加が利益を圧迫する。ただ、2021 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画では、営業利益の目標(360 億円)をすでに前期で達成。さらに、同社は多結晶シリコンやフォトレジスト用現像液、乾式シリカなど半導体製造分野で高いシェアを持つ製品も多く、一層の需要拡大が期待される。(大谷 正之)



ビックカメラ(3048)

18 年 8 月期第 2 四半期(9-2 月)業績は売上高が前年同期比 7.7%増の 4150.6 億円、営業利益が同 42.7%増の 133.4 億円。ビックカメラ単体ではインバウンド(免税品)が前年同期比 34.9%増と大きく伸び、ネット通販も同 16.9%伸びた。コジマもネット通販が同 17.9%増と健闘、既存店も同 5.4%増と堅調だった。会社側では上期の好調を受けて、通期の売上高を従来計画比 50 億円、営業利益を同 20 億円引き上げた。グループをあげた接客力や専門性の向上、新規事業の拡大、インターネット通販の強化などが増収につながったほか、グループのシステム統合や物流改革も奏功したようだ。4 月からは楽天と新会社を設立して利便性の高いインターネット通販「楽天ビック」をスタート。競争力のある価格と幅広い品ぞろえに加え、物流面の協業深化も期待される。なお、3、4 月度累計の全店売上高は前年同期比 9.8%増だった。

日本ケミコン(6997)

今期の売上高は前年比 5%増の 1400 億円、経常利益は同 58.5%増の 70 億円を計画。原材料価格の上昇などは懸念材料も、旺盛な需要が続くとみられる他、値上げなどで対応するとみられる。なお、今期の為替前提は 1ドル 105 円、1 ユーロ 125 円。設備投資額は 100 億円(前期 75.25 億円)、研究開発費は 45 億円(同 42.08 億円)と成長に向けた戦略投資を実行する方針。今後も自動車のCASE化、第 4 次産業革命の波という大きな構造変化の中で、主力のアルミ電解コンデンサを始めとした部品需要の拡大が続くと想定。

豊田合成(7282)

中長期経営計画を発表。2025 年度に売上高 1 兆円(17 年度 8069 億円)、営業利益率 8%(同 5.1%)、ROE10%(同 6.6%)が目標。新技術で売上収益 1000 億円、営業利益率 15%を目指す、注目されるのが「e-Rubber」。超分子構造のスライドリングマテリアルを主原料とし、軽量かつ高出力、省エネ、静粛、柔軟、速い応答速度を特徴に持つ次世代ゴム。

ジャパンマテリアル(6055)

今期の経常利益は前年比 7.7%増の 64 億円を見込む。原材料高、人件費増などのコスト増加要因が発生するため、売上高経常利益率は前期に比べて 1%強低下する計画となっているが、半導体市況の活況が続くことなどからやや保守的に見える。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

5月28日(月)

4月企業向けサービス価格(8:50、日銀)

5月29日(火)

4月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

5月30日(水)

5月消費動向調査(14:00、内閣府)

日銀の国際コンファランス「変貌する世界における中央銀行の政策・業務の実践」(31日まで)

自民党石破派パーティー(都内)

5月31日(木)

4月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

4月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

上場 ラクスル<4384> マザーズ

6月1日(金)

1～3月期法人企業統計(8:50、財務省)

5月新車販売台数(自販連・全軽自協)

経団連指針に基づく就職活動で企業の選考活動解禁

6月4日(月)

5月マネタリーベース(8:50、日銀)

6月5日(火)

4月家計調査(8:30、総務省)

4月消費動向指数(8:30、総務省)

6月6日(水)

4月毎月勤労統計(9:00、厚労省)

5月車名別新車販売台数(自販連・全軽自協)

6月7日(木)

5月都心オフィス空室率(11:00)

4月景気動向指数(14:00、内閣府)

4月消費活動指数(14:00、日銀)

6月8日(金)

1～3月期GDP改定値(8:50、内閣府)

4月国際収支(8:50、財務省)

5月貸出・預金動向(8:50、日銀)

5月景気ウォッチャー調査(内閣府)

メジャーSQ算出日

＜国内決算＞

5月28日(月)

時間未定 【1Q】DyDo<2590>

5月29日(火)

時間未定 【1Q】菱洋エレク<8068>

5月30日(水)

時間未定 【3Q】内田洋<8057>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

5月31日(木)

時間未定 【2Q】パーク24<4666>、H. I. S. <9603>

6月1日(金)

15:00～ 伊藤園<2593>

6月4日(月)

15:00～ 【1Q】ピジョン<7956>

6月5日(火)

時間未定 アインHD<9627>

6月6日(水)

時間未定 【1Q】三井ハイテク<6966>
【2Q】くら<2695>

6月7日(木)

時間未定 【2Q】クミアイ化<4996>

6月8日(金)

時間未定 【1Q】積水ハウス<1928>、東京ドーム<9681>
【2Q】カナモト<9678>
【3Q】鳥貴族<3193>

<海外スケジュール・現地時間>

5月28日(月)

休場 米(メモリアルデー)、ギリシャ(五旬祭)

5月29日(火)

欧 4月ユーロ圏M3統計

米 5月消費者景気信頼感指数

G20外相会議(30日まで、ブエノスアイレス)

休場 タイ(仏誕節)、シンガポール、マレーシア(釈迦生誕日)、インドネシア(仏教祭)

5月30日(水)

独 5月雇用統計

欧 5月ユーロ圏景況感指数(ESI)

独 5月消費者物価

米 5月ADP全米雇用報告

米 1～3月期GDP改定値

米 1～3月期企業利益

米 ベージュブック

5月31日(木)

中 5月製造業PMI

欧 5月ユーロ圏消費者物価

欧 4月ユーロ圏失業率

米 4月個人消費支出(PCE)物価

米 5月シカゴ景況指数

G7財務相・開発相・中銀総裁会合「成長への投資」(6月2日まで、加ウィスラー)

休場 ブラジル、ポーランド(聖霊降臨祭)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

6月1日(金)

米 5月雇用統計
米 4月建設支出
米 5月ISM製造業景況指数
アジア安全保障会議(シャングリラ会合)(3日まで、シンガポール)
マレーシア、消費税(GST)を廃止
休場 インドネシア(パンチャシラの日)

6月4日(月)

米 4月製造業受注
休場 NZ(女王誕生日)、コロンビア(キリスト聖体祭)

6月5日(火)

欧 4月ユーロ圏小売売上高
米 5月ISM非製造業景況指数

6月6日(水)

米 4月貿易収支
米 1~3月期労働生産性・単位労働コスト改定値
休場 韓国(戦没者慰霊日)

6月7日(木)

米 4月消費者信用残高

6月8日(金)

中 5月貿易統計
独 4月鉱工業生産
独 4月貿易統計
米 4月卸売売上高
G7首脳会議開幕(9日まで、カナダ・シャルルボワ)

6月9日(土)

中 5月消費者物価・卸売物価
G7首脳会議最終日(カナダ・シャルルボワ)

<海外決算・現地時間>

5月29日(火)

セールスフォース、HP

5月31日(木)

コストコ、VMW

6月5日(火)

アンバレラ

6月7日(木)

ブロードコム

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年5月25日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年5月25日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。